

事 故 報 告 書

様式第22号(第96条関係)

事業の種類	事業場の名称(建設業にあっては工事名併記のこと)					労働者数					
	事業場の名称										
	工 事 名										
事業場の所在地			発 生 場 所								
電話 ()											
発 生 日 時			事 故 を 発 生 し た 機 械 等 の 種 類 等								
年 月 日 時 分											
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称											
事故の種類											
人 的 被 害	区 分		死亡	休業4日 以上	休業1~ 3 日	不休	計	物 的 被 害	区 分	名称、規模等	被 害 金 額
	事故発生事業場の被災労働者数	男							建 物		円
		女							その他の建設物		円
							機械設備			円	
									原 材 料		円
									製 品		円
									そ の 他		円
									合 計		円
		()									
事故の発生状況											
事故の原因											
事故の防止対策											
参考事項											
報告書作成者職氏名			職名 氏名								

年 月 日

事業者職氏名

印

労働基準監督署長 殿

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「事故を発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。
(1) ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。
(2) クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷重又は積載荷重。
(3) ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。
- 3 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
- 4 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、()内には死亡者数を内数で記入すること。
- 5 「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
- 6 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
- 7 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
- 8 この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。
- 9 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。